



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日

上場取引所 東大福

上場会社名 林兼産業株式会社

コード番号 2286 URL <http://www.hayashikane.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 橋本 鉄志

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 総務部長

(氏名) 田中 支朗

TEL 083-266-0210

定時株主総会開催予定日 平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	51,566	△7.0	956	142.6	707	564.6	96	—
21年3月期	55,465	2.9	394	△42.1	106	△79.2	△70	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	1.09	—	2.0	2.4	1.9
21年3月期	△0.79	—	△1.4	0.3	0.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 3百万円 21年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	29,553	5,362	16.4	54.40
21年3月期	29,756	5,208	15.9	53.12

(参考) 自己資本 22年3月期 4,844百万円 21年3月期 4,730百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,617	△387	△1,337	1,911
21年3月期	284	734	△1,076	2,017

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	26,500	3.5	180	△61.8	70	△82.2	20	—	0.22
通期	54,000	4.7	620	△35.1	350	△50.5	210	117.3	2.36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 89,100,000株 21年3月期 89,100,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 58,473株 21年3月期 51,528株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	49,768	△8.6	552	163.4	385	—	△52	—
21年3月期	54,429	3.5	209	△36.4	32	△85.9	△75	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△0.59	—
21年3月期	△0.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
22年3月期	23,867		5,094	21.3	21.3	57.22		
21年3月期	23,980		5,130	21.4	21.4	57.61		

(参考) 自己資本 22年3月期 5,094百万円 21年3月期 5,130百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	26,000	5.0	60	△76.8	△30	—	△20	—	△0.22
通期	52,500	5.5	310	△43.9	110	△71.5	100	—	1.12

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景などについては、4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、景気対策や輸出の堅調な推移により企業業績の一部に回復がみられるものの、デフレの進行や雇用情勢の低迷により本格的な景気回復には程遠く、厳しい状況となりました。食品業界におきましても、雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の低迷もあり、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、昨年4月、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「プラス2012」を策定し、スタートさせました。当社グループではこの3カ年を「将来を見据えた収益基盤の強化」の期間と位置づけ、収益力と企業体質の強化に取り組み、中期経営計画に定めた重点戦略、事業別戦略を推進した結果、売上高は景気低迷の影響もあり初年度目標数値に届かなかったものの、経常利益は目標数値を上回ることができました。

食料品事業におきましては、なお一層お客様に安全と安心が得られる商品とサービスを提供するため、国際規格の食品安全マネジメントシステム「ISO22000:2005」の取得に取り組んでおり、一昨年の都城地区における「霧島黒豚」事業の認証取得に続き、下関地区においても本年度の認証取得を目指しております。

また、飼料事業におきましては、特許を取得したマグロ用ソーセージ型配合飼料「ツナ・フード」により、オーストラリアで世界初の配合飼料単独によるミナミマグロ養殖に成功いたしました。今後、天然資源に依存しないマグロ養殖の実現に向け、技術展開を図ってまいります。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、食肉加工品や肉類の販売数量は好調に推移したものの、養魚用飼料、畜産用飼料の値下げや魚肉ねり製品の販売数量の減少などにより515億66百万円（前期比7.0%減少）となりました。損益面におきましては、原料価格が安定的に推移したことや、食肉加工品の販売数量増加による工場生産効率の向上などにより営業利益9億56百万円（前期比142.6%増加）、経常利益7億7百万円（前期比564.6%増加）となりました。当期純損益は、飼料事業の取引先に対する貸倒引当金繰入額2億95百万円、賃貸不動産である旧関東工場の工業用水契約解除に伴う清算金1億3百万円、ゴルフ会員権評価損71百万円の計上などがあり、当期純利益96百万円（前期は70百万円の損失）となりました。

当連結会計年度の各部門の業績は、次のとおりです。

①食料品事業

ハム・ソーセージ等食肉加工品におきましては、原料価格の安定的推移と内食回帰を背景に国内生産量は増加いたしました。こうしたなか、当社は低価格志向の市場を反映して販売単価は下落したものの、OEM（相手先ブランド供給）製品、業務筋関連製品の販売が好調に推移したことで販売数量が増加し、増収となりました。

肉類におきましては、豚肉、牛肉ともに供給量の増加と消費低迷により安値相場で推移いたしました。こうしたなか、当社は自社ブランドの「霧島黒豚」を中心として拡販を図った結果、安値相場による単価下落があったものの、豚肉の販売数量を伸ばし増収となりました。

魚肉ねり製品におきましては、消費が低迷し、国内生産量は減少いたしました。こうしたなか、当社は主力製品であるMソーセージのリニューアルを行い、開けやすさと健康に配慮した「マジックカットフィッシュソーセージC a トクホ」を株式会社マルハニチロ食品と共同開発し、販売いたしました。全体的な販売数量が振るわず減収となりました。

調理食品におきましては、景気低迷の影響もあり、高価格帯のレトルト具材などの販売が伸びなかったものの、調理冷凍品の拡販に努めたことで販売数量を伸ばし増収となりました。

機能性食品におきましては、美容やアンチエイジング素材が伸張するなか、当社は展示会出展などを通じて、機能性食品素材であるカツオエラスチンの生理的効果の宣伝や、高齢者向けソフト食「ソフミート」の調理法の普及を行い、拡販に努めました。

②飼料事業

養魚用飼料におきましては、魚価低迷による養殖魚の在池量減少や、生餌が安値推移したことで配合飼料の需要が減り、国内生産量は前年を下回りました。こうしたなか、当社は値下げによる販売単価の下落や、九州西岸での赤潮発生によるハマチ用E P飼料の販売数量の減少もあり、減収となりました。

水産物におきましては、天草産養殖ぶり「うまかぶり」ブランドの確立などを図ったものの、魚価低迷のなか採算重視の取り扱いにより、加工品の販売数量を落とし減収となりました。

畜産用飼料におきましては、主原料である穀物相場が安定するなか国内生産量は増加いたしました。こうしたなか、当社は値下げによる単価下落と販売数量の減少により、減収となりました。

畜産物におきましては、鶏肉「赤鶏さつま」を中心とした販売に取り組んだものの、鶏肉の相場安と販売数量の減少により減収となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く環境は、景気の先行き不安から消費者の生活防衛意識はさらに高まり、個人消費の低迷、商品価格の下落が続くものと思われま。また、養魚用飼料の主原料である魚粉価格が年初来高騰を続けており、今後も当社グループにとって厳しい状況となることが懸念されます。

次期連結会計年度の見通しにつきましては、売上高 540 億円（前期比 4.7%増加）、営業利益 6 億 20 百万円（前期比 35.1%減少）、経常利益 3 億 50 百万円（前期比 50.5%減少）、当期純利益 2 億 10 百万円（前期比 117.3%増加）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は 295 億 53 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2 億 3 百万円減少となりました。流動資産の減少（前期末比 11 億 53 百万円減少）は、主に受取手形及び売掛金が 12 億 63 百万円減少したことなどによるものであり、固定資産の増加（前期末比 9 億 49 百万円増加）は、主に破産更生債権等が 13 億 54 百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は 241 億 90 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 3 億 57

百万円減少となりました。流動負債の減少（前期末比1億46百万円減少）は、主に短期借入金が4億44百万円減少したことなどによるものであり、固定負債の減少（前期末比2億10百万円減少）は、主に長期借入金が5億74百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は53億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億54百万円増加しました。これは主に当期純利益の計上によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローは減少し、前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少の19億11百万円（前期末比5.3%減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は16億17百万円となりました。これは主に減価償却費が7億43百万円、貸倒引当金の増加が3億82百万円、税金等調整前当期純利益が2億57百万円あったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は3億87百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が3億98百万円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は13億37百万円となりました。これは主に短期借入金の純減少額が6億56百万円、長期借入れによる収入が12億41百万円、長期借入金の返済による支出が18億54百万円あったことなどによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	16.1	16.3	15.9	16.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.7	24.6	22.1	35.6
債務償還年数 (年)	9.3	53.7	62.2	10.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.2	0.8	0.6	4.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価総値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要施策の一つとして位置付け、業績に応じた適切な利益配分を行うことを基本としております。また、長期的な企業業績向上を目指し、設備投資に備えるための内部留保の充実を重視し、有効に投資したいと考えております。

なお、当期の配当につきましては、当期純利益が予想を下回ったこともあり無配を予定しております。また、次期の配当につきましても、今後の厳しい経営環境を勘案いたしまして、無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業展開上リスクとなる可能性のある主な要因として、次のように認識しております。なお、記載のリスクは、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

①特定の取引先への依存

当社グループは、主に魚肉ねり製品、養魚用飼料においてマルハニチログループへの売上比率が高く、同グループである株式会社マルハニチロ食品、株式会社マルハニチロ水産、株式会社マルハニチロ畜産の3社の売上高全体に占める割合は24.2%となっております。同グループとの取引は安定的に推移しておりますが、この取引に支障が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

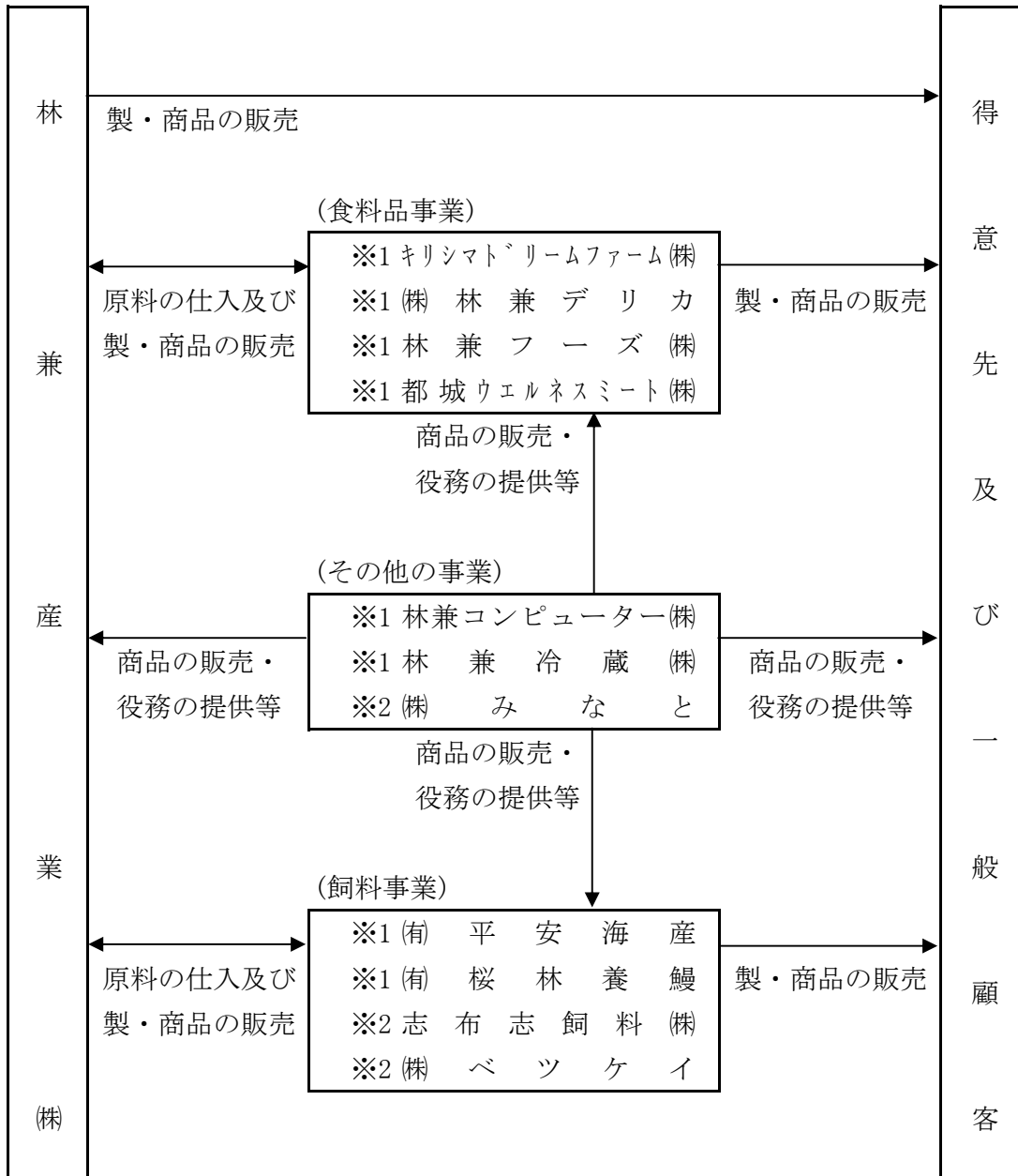
②水・畜産物相場等

当社グループは、水・畜産物の加工品、豚肉、牛肉などの取り扱いが多く、予測困難な疫病の発生や、台風、赤潮などの自然災害などによる水・畜産物相場の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。また、飼料事業における配合飼料の販売先には水・畜産物の生産者が多く含まれるため、生産物の市場相場が大幅に低下した場合には、その販売先の経営状況悪化により、債権回収に問題が発生することや債務保証に対する保証債務の履行を求められる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社ならびに連結子会社8社、持分法適用関連会社3社で構成され、食料品・飼料の製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付け等は、次のとおりであります。



(注) 各社は、以下のように分類しております。

※1 …連結子会社

※2 …持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「売り手によし、買い手によし、世間によし、三方よし」を規範とし、飼料の生産から食品の販売まで取り扱う垂直型メーカーとして「安全・安心」で「良質」な製品を提供することを通じて、豊かな食文化の実現に貢献することを経営理念としております。

当社グループは、「風通しの良い」「明るい」会社を目指し、昨年4月をスタートとする中期経営計画「プラス2012」(平成22年3月期～平成24年3月期)を策定し、実行中です。株主満足、顧客満足および従業員満足の向上を図るとともに、地域社会への貢献や環境への配慮などの社会的責任を果たすことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画「プラス2012」の最終年度である平成24年3月期の目標として連結売上高560億円、連結経常利益10億円を目指しております。この計画達成に向けた取り組みを通して、売上高経常利益率の向上を図り、中期経営計画期間内の復配を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「プラス2012」では、お客様のニーズに応えられるように企業体質を変革することで収益性の高い企業を目指し、経営ビジョン実現のために、以下の3点を経営戦略に掲げます。

- ①安定収益の確保できる収益基盤の拡充－主力事業を基盤とした提案型商品開発
- ②お客様に受け入れられる高い信頼とブランド力の強化
- ③人材育成、CSR活動の推進(地域社会との共存共栄)

各事業部門における以下の施策を実行することにより、目標の必達を目指してまいります。

- ・水産食品事業部門においては、株式会社マルハニチロ食品向けのマジックカットソーセージの認知度を高め拡販するとともに、コンビニエンスストアや量販店向けの商品開発も強化します。また、機能性食品においては、市場の拡大を背景として機能性食品素材や高齢者向け食品などの売上拡大と新商品開発に注力します。エラスチンについては、当社のカツオエラスチンの優位性をアピールして販売網を拡大し、ソフミートについては、大手委託給食事業への拡販を図るとともに、新商品の開発を強化します。
- ・畜産食品事業部門においては、本年度より加工食品部、食肉部および東京支社の営業部門を統合し、生肉(テーブルミート)・畜肉加工品の原料調達から製造、販売に至るすべての情報を共有するとともに、事業運営に関する意思決定の更なるスピード化を実現し、収益力の強化を図って参ります。独自ブランド「霧島黒豚」の販売、「霧島黒豚」を原料としたハム、肉ギフト事業を拡大しブランド認知度アップを目指します。また、主力OEM企業との取り組みを強化し安定した生産数量の確保に努めます。
- ・飼料事業部門においては、養魚用飼料の拡販に努め安定的な数量と利益を確保するとともに、ユーザーニーズを的確につかんだ新製品の開発に努めます。また、当社独自の製品であるソフトタイプEP飼料や健康飼料などの差別化飼料の開発と新規ユーザーの開拓に注力します。畜産用飼料については、生産性向上に注力するとともに、ユーザーニーズに合わせた製品の開発と品質の向上に努めます。

・食品安全マネジメントシステム「ISO22000:2005」の追加取得

当社は平成20年8月、宮崎県都城地区のグループ会社を含む3社(農場、と畜場、加工場)で食品安全マネジメントシステムの国際規格「ISO22000:2005」の認証を取得しました。「プラス2012」では、下関地区での認証取得も目指しており、これは今年度中に完了する予定です。これからも総力をあげて品質管理体制の一層の強化を図り「安全・安心」に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

「プラス2012」の初年度業績については、景気低迷の影響を受け売上高は515億66百万円(計画比97.3%)と計画未達となったものの、経常利益は7億7百万円(計画比141.4%)と計画を上回る結果となりました。しかしながら、平成23年3月期の業績予想は、魚粉価格の高騰による収益圧迫が当初の見込みを大きく狂わせ、売上高、経常利益ともに二年目計画を下回る予想となりました。今後、飼料事業におきましては、原料動向の的確な把握による原価見直しなどのコスト削減に努めるとともに、養魚用飼料の値上げ対応や、魚粉価格に影響されにくい低魚粉EP飼料の普及、ツナ・フードの販売強化などにより当初計画に近づけるよう努力してまいります。

また、食料品事業においては厳しい経営環境を勝ち抜くため、本年度より食品事業部を分割して水産食品事業部と畜産食品事業部とし、水産食品事業部に水産食品部と機能食品部を置き、畜産食品事業部に加工食品部と食肉部を置いて、機能集約と意思決定のスピード化による機能強化を図ることといたしました。

今後はこの体制のもと、「プラス2012」に掲げた施策および個別の対応策を実行することで、収益力と企業体質の強化に取り組み、当計画の最終年度目標値の達成を目指してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,395,272	2,578,288
受取手形及び売掛金	6,769,125	5,505,499
商品及び製品	1,542,092	1,525,037
仕掛品	1,405,895	1,581,342
原材料及び貯蔵品	1,630,437	1,383,127
繰延税金資産	126,418	70,209
その他	178,214	189,931
貸倒引当金	△187,117	△126,561
流動資産合計	13,860,339	12,706,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,770,494	18,829,225
減価償却累計額	△13,576,767	△13,927,615
建物及び構築物(純額)	5,193,726	4,901,609
機械装置及び運搬具	11,551,278	11,521,613
減価償却累計額	△10,417,137	△10,374,622
機械装置及び運搬具(純額)	1,134,140	1,146,991
土地	5,243,208	5,241,394
リース資産	357,960	818,708
減価償却累計額	△30,112	△117,550
リース資産(純額)	327,847	701,157
その他	997,455	959,479
減価償却累計額	△910,026	△882,315
その他(純額)	87,428	77,163
有形固定資産合計	11,986,352	12,068,317
無形固定資産		
その他	51,859	43,394
無形固定資産合計	51,859	43,394
投資その他の資産		
投資有価証券	2,630,664	2,734,318
破産更生債権等	—	2,669,564
繰延税金資産	161,458	141,122
その他	1,737,175	303,931
貸倒引当金	△671,027	△1,114,512
投資その他の資産合計	3,858,271	4,734,424
固定資産合計	15,896,482	16,846,136
資産合計	29,756,822	29,553,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,957,789	3,001,876
短期借入金	12,633,219	12,188,925
リース債務	61,466	140,674
未払金	1,001,336	—
未払法人税等	63,467	67,349
賞与引当金	261,114	282,110
PCB処理費用引当金	34,817	—
その他	428,654	1,613,990
流動負債合計	17,441,865	17,294,925
固定負債		
長期借入金	4,723,348	4,148,720
リース債務	289,125	611,883
繰延税金負債	213,744	225,576
退職給付引当金	1,601,365	1,653,248
役員退職慰労引当金	160,250	—
その他	118,725	256,186
固定負債合計	7,106,558	6,895,615
負債合計	24,548,424	24,190,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,455,000	4,455,000
資本剰余金	797,309	797,309
利益剰余金	△736,710	△640,063
自己株式	△5,453	△6,117
株主資本合計	4,510,145	4,606,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220,129	237,883
評価・換算差額等合計	220,129	237,883
少数株主持分	478,122	518,460
純資産合計	5,208,397	5,362,471
負債純資産合計	29,756,822	29,553,012

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	55,465,841	51,566,870
売上原価	47,900,721	43,640,009
売上総利益	7,565,119	7,926,861
販売費及び一般管理費	7,170,971	6,970,831
営業利益	394,147	956,030
営業外収益		
受取利息	8,673	—
受取配当金	53,704	29,657
為替差益	43,701	25,342
持分法による投資利益	6,488	—
設備賃貸料	—	34,494
その他	157,808	138,548
営業外収益合計	270,377	228,042
営業外費用		
支払利息	438,881	386,172
その他	119,254	90,839
営業外費用合計	558,135	477,012
経常利益	106,389	707,060
特別利益		
前期損益修正益	19,047	—
固定資産売却益	203,803	—
投資有価証券売却益	257	32,151
貸倒引当金戻入額	53,345	—
保証債務取崩益	19,276	—
保険解約返戻金	—	5,005
その他	5,000	6,536
特別利益合計	300,730	43,693
特別損失		
固定資産売却損	403	—
固定資産廃棄損	69,796	—
建物等解体費用	83,240	—
減損損失	8,115	—
投資有価証券評価損	95,860	—
関係会社株式評価損	63,073	—
ゴルフ会員権評価損	—	71,961
貸倒引当金繰入額	63,534	295,256
工業用水契約解除に伴う清算金	—	103,690
その他	535	22,314
特別損失合計	384,559	493,223
税金等調整前当期純利益	22,560	257,530
法人税、住民税及び事業税	25,736	68,096
法人税等還付税額	△12,505	—
法人税等調整額	61,786	52,644
法人税等合計	75,017	120,741
少数株主利益	17,713	40,143
当期純利益又は当期純損失(△)	△70,169	96,646

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,455,000	4,455,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,455,000	4,455,000
資本剰余金		
前期末残高	797,309	797,309
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	797,309	797,309
利益剰余金		
前期末残高	△412,848	△736,710
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△70,169	96,646
自己株式の処分	△20,318	—
連結子会社の増加に伴う減少額	△233,373	—
当期変動額合計	△323,861	96,646
当期末残高	△736,710	△640,063
自己株式		
前期末残高	△55,391	△5,453
当期変動額		
自己株式の取得	△949	△664
自己株式の処分	50,887	—
当期変動額合計	49,937	△664
当期末残高	△5,453	△6,117
株主資本合計		
前期末残高	4,784,069	4,510,145
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△70,169	96,646
連結子会社の増加に伴う減少額	△233,373	—
自己株式の取得	△949	△664
自己株式の処分	30,569	—
当期変動額合計	△273,923	95,982
当期末残高	4,510,145	4,606,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	386,122	220,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△165,992	17,753
当期変動額合計	△165,992	17,753
当期末残高	220,129	237,883
評価・換算差額等合計		
前期末残高	386,122	220,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△165,992	17,753
当期変動額合計	△165,992	17,753
当期末残高	220,129	237,883
少数株主持分		
前期末残高	467,411	478,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,710	40,338
当期変動額合計	10,710	40,338
当期末残高	478,122	518,460
純資産合計		
前期末残高	5,637,604	5,208,397
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△70,169	96,646
連結子会社の増加に伴う減少額	△233,373	—
自己株式の取得	△949	△664
自己株式の処分	30,569	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△155,282	58,091
当期変動額合計	△429,206	154,073
当期末残高	5,208,397	5,362,471

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,560	257,530
減価償却費	693,094	743,762
持分法による投資損益 (△は益)	△6,488	△3,709
固定資産売却損益 (△は益)	△203,400	△72
固定資産廃棄損	69,796	10,928
減損損失	8,115	2,815
投資有価証券売却損益 (△は益)	△257	△30,651
投資有価証券評価損益 (△は益)	95,860	5,545
関係会社株式評価損	63,073	—
ゴルフ会員権評価損	—	71,961
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,298	382,928
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37,295	20,995
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	63,316	51,882
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△90,670	—
受取利息及び受取配当金	△62,377	△35,272
支払利息	438,881	386,172
売上債権の増減額 (△は増加)	756,486	△165,030
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△433,510	88,917
仕入債務の増減額 (△は減少)	△514,053	226,670
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44,782	96,140
その他	△99,828	△104,872
小計	708,220	2,006,642
利息及び配当金の受取額	62,377	35,272
利息の支払額	△441,609	△386,418
法人税等の支払額	△44,375	△37,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,612	1,617,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△373,423	△783,702
定期預金の払戻による収入	224,718	744,000
有形固定資産の取得による支出	△267,039	△398,091
有形固定資産の売却による収入	1,054,236	602
無形固定資産の取得による支出	△7,524	△4,026
投資有価証券の取得による支出	△105,774	△158,964
投資有価証券の売却による収入	70,593	150,414
関係会社株式の取得による支出	△30,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	10,050	—
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	59,256	—
その他	99,339	62,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	734,432	△387,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△397,500	△656,000
長期借入れによる収入	1,847,086	1,241,900
長期借入金の返済による支出	△2,500,451	△1,854,619
リース債務の返済による支出	△18,297	△58,781
少数株主への配当金の支払額	△7,250	△9,150
その他	—	△364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,076,412	△1,337,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	237	571
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△57,129	△106,484
現金及び現金同等物の期首残高	2,074,772	2,017,643
現金及び現金同等物の期末残高	2,017,643	1,911,158

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項なし。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 キリシマドリームファーム株式会社 株式会社林兼デリカ 林兼フーズ株式会社 都城ウエルネスミート株式会社 有限会社平安海産 有限会社桜林養鰻 林兼コンピューター株式会社 林兼冷蔵株式会社</p> <p>なお、有限会社桜林養鰻については、株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社とした。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用する会社数及び会社名 関連会社 3社 志布志飼料株式会社 株式会社ベツケイ 株式会社みなど</p> <p>なお、株式会社みなどについては、当連結会計年度中に新たに株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社を含めることとした。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社名 _____</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社について、持分法を適用しない理由 _____</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 キリシマドリームファーム株式会社 株式会社林兼デリカ 林兼フーズ株式会社 都城ウエルネスミート株式会社 有限会社平安海産 有限会社桜林養鰻 林兼コンピューター株式会社 林兼冷蔵株式会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用する会社数及び会社名 関連会社 3社 志布志飼料株式会社 株式会社ベツケイ 株式会社みなど</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社名 _____</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社について、持分法を適用しない理由 _____</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均原価法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 (追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を8～13年としていたが、当連結会計年度より平成20年度法人税法の改正を契機として見直しをおこない、10～12年に変更している。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>PCB処理費用引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>———</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によっており、発生額は翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰勞引当金 役員退職慰勞金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>前連結会計年度に引き続き、主原料価格の高値推移など厳しい経営環境が続いており、更なる経営努力の一環として、当社取締役においては当連結会計年度に係る付与ポイントを辞退する旨、取締役会で決議している。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によっており、発生額は翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額は少ない。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約…外貨建仕入債務 金利スワップ…長期借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は輸入取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っている。 なお、デリバティブ取引については、実際の輸入取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針である。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって每期均等償却している。ただし、当該金額が重要性に乏しい場合は、発生年度の損益として処理している。	5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が110,992千円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用している。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微である。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,136,002千円、1,521,704千円、1,397,299千円である。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「破産更生債権等」2,669,564千円は、重要性が増したため、区分表示した。</p> <p>なお、前連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に1,315,120千円含めて表示している。</p> <p>「未払金」1,155,096千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「受取利息」5,614千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>「持分法による投資利益」3,709千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>「設備賃貸料」34,494千円は、重要性が増したため、区分表示した。</p> <p>なお、前連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に6,000千円含めて表示している。</p> <p>「固定資産売却益」72千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>「固定資産廃棄損」10,928千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>「減損損失」2,815千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>「投資有価証券評価損」5,545千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。				1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。			
投資有価証券		150,595千円		投資有価証券		157,528千円	
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。				2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。			
	工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
建物及び構築物	3,692,634	439,131	4,131,765	建物及び構築物	3,489,452	400,495	3,889,947
機械装置及び 運搬具	870,504	60,266	930,770	機械装置及び 運搬具	911,879	47,851	959,731
その他 (有形固定資産)	29,208	—	29,208	その他 (有形固定資産)	29,611	—	29,611
土地	1,893,249	572,030	2,465,280	土地	1,894,651	472,172	2,366,824
投資有価証券	—	1,809,201	1,809,201	投資有価証券	—	1,816,526	1,816,526
その他 (投資その他の資産)	—	75,370	75,370	その他 (投資その他の資産)	—	57,547	57,547
計	6,485,596	2,955,999	9,441,596	計	6,325,595	2,794,592	9,120,188
担保付債務は次のとおりである。				担保付債務は次のとおりである。			
	工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
短期借入金	260,000	110,000	370,000	短期借入金	260,000	110,000	370,000
1年内 返済予定の 長期借入金	1,429,652	347,712	1,777,364	1年内 返済予定の 長期借入金	1,343,696	350,160	1,693,856
長期借入金	2,960,946	956,701	3,917,647	長期借入金	2,484,650	901,541	3,386,191
計	4,650,598	1,414,413	6,065,011	計	4,088,346	1,361,701	5,450,047
3 直接減額した圧縮記帳額 国庫補助金受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりである。				3 直接減額した圧縮記帳額 国庫補助金受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりである。			
建物		7,006千円		建物		7,006千円	
機械及び装置		46,494千円		機械及び装置		46,494千円	
4 土地には未利用となっている用地(大阪市港区) 1,373,837千円が含まれている。				4 土地には未利用となっている用地(大阪市港区) 1,373,837千円が含まれている。			
5 保証債務 次の各社に対し銀行借入、保険会社借入等の債務保証をしている。				5 保証債務 次の各社に対し銀行借入、保険会社借入等の債務保証をしている。			
赤鷄農業協同組合		272,768千円		赤鷄農業協同組合		232,772千円	
小豆屋水産㈱		100,000		小豆屋水産㈱		100,000	
その他2社		97,388		志布志飼料㈱		85,940	
計		470,156		計		418,712	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 110,992千円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 50,589千円						
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 貸倒引当金繰入額 7,188千円 賞与引当金繰入額 129,002 退職給付引当金繰入額 224,610 役員退職慰労引当金繰入額 13,460 従業員給与 1,327,778 拡売・宣伝費 694,776 発送・配達費 1,607,707	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 貸倒引当金繰入額 89,385千円 賞与引当金繰入額 132,398 退職給付引当金繰入額 209,273 役員退職慰労引当金繰入額 2,323 従業員給与 1,307,391 拡売・宣伝費 738,385 発送・配達費 1,613,938						
3 前期損益修正益 過年度消費税等還付額 13,980千円 過年度減価償却修正額 5,067	—————						
4 固定資産売却益の内訳 土地 199,239千円 建物及び構築物他 4,564	—————						
5 固定資産売却損の内訳 土地 380千円 機械装置及び運搬具 22	—————						
6 固定資産廃棄損の内訳 建設仮勘定 42,400千円 建物及び構築物 18,870 機械装置及び運搬具他 8,526	—————						
7 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。	—————						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本県八代市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	熊本県八代市	遊休資産	土地	
場所	用途	種類					
熊本県八代市	遊休資産	土地					
<p>当社グループは、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、賃貸資産および遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしている。</p> <p>当該遊休資産については継続的な地価下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,115千円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価している。</p>							
8 販売費及び一般管理費、及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、600,724千円である。	8 販売費及び一般管理費、及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、613,301千円である。						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,100,000	—	—	89,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	463,098	13,005	424,575	51,528

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13,005株は、単元未満株式の買取による増加である。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少424,575株は、自己株式の処分による減少である。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,100,000	—	—	89,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,528	6,945	—	58,473

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取3,612株と持分法適用会社の取得3,333株による増加である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,395,272千円	現金及び預金勘定 2,578,288千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 377,629	預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 417,332
現金及び現金同等物 2,017,643	当座借越 Δ 249,797
	現金及び現金同等物 1,911,158

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	食料品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,752,270	27,616,334	2,097,236	55,465,841	—	55,465,841
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,245	1,649,728	1,585,269	3,248,243	(3,248,243)	—
計	25,765,516	29,266,063	3,682,505	58,714,085	(3,248,243)	55,465,841
営業費用	25,083,550	28,513,785	3,530,253	57,127,589	(2,055,895)	55,071,693
営業利益	681,965	752,277	152,252	1,586,496	(1,192,348)	394,147
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	9,969,799	8,167,172	5,396,120	23,533,092	6,223,729	29,756,822
減価償却費	313,495	167,101	183,564	664,161	28,932	693,094
減損損失	—	—	—	—	8,115	8,115
資本的支出	475,485	176,770	4,832	657,087	51,764	708,852

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類および現に採用している売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品等
食料品事業	食肉加工品および肉類	畜肉ハム・ソーセージ、豚肉、牛肉 ほか
	魚肉ねり製品	魚肉ハム・ソーセージ ほか
飼料事業	配合飼料	家畜用配合飼料、養魚用配合飼料
	水産物および畜産物	活魚、稚魚、鶏卵、鶏肉 ほか
その他の事業	その他	情報処理業、冷蔵倉庫業、不動産賃貸 ほか

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,192,348千円である。その主なものは、林兼産業㈱本社の管理本部に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,178,994千円である。その主なものは、林兼産業㈱の余資運用資金(「現金及び預金」)、長期投資資金(「投資有価証券」)及び管理部門に係る資産等である。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれている。

6 会計処理の方法の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度における食料品事業の営業利益は76,426千円減少し、飼料事業の営業利益は34,565千円減少している。

リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用している。この変更による当連結会計年度の営業損益への影響は軽微である。

7 追加情報

機械装置については、従来、耐用年数を8～13年としていたが、当連結会計年度より平成20年度法人税法の改正を契機として見直しをおこない、10～12年に変更している。この変更による当連結会計年度の営業損益への影響は軽微である。

8 事業区分の変更

従来、「不動産事業」は独立して表示していたが、賃貸不動産として活用していた大阪工場の土地について、その一部を売却したことに伴い、残余土地の保有目的の見直しを行った結果、当該セグメントの資産の金額が全セグメントの資産の金額の合計額の10%未満となったため、当連結会計年度より「その他の事業」に含めて表示している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	食料品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,472,473	23,282,791	1,811,605	51,566,870	—	51,566,870
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,589	1,442,259	427,137	1,894,986	(1,894,986)	—
計	26,498,063	24,725,051	2,238,742	53,461,857	(1,894,986)	51,566,870
営業費用	25,568,891	23,652,739	2,091,266	51,312,898	(702,057)	50,610,840
営業利益	929,171	1,072,311	147,476	2,148,959	(1,192,928)	956,030
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	10,298,025	7,958,325	5,024,698	23,281,049	6,271,963	29,553,012
減価償却費	360,301	190,596	161,208	712,105	31,656	743,762
減損損失	—	—	—	—	2,815	2,815
資本的支出	541,287	213,714	43,305	798,307	22,378	820,685

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類および現に採用している売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品等
食料品事業	食肉加工品および肉類	畜肉ハム・ソーセージ、豚肉、牛肉 ほか
	魚肉ねり製品	魚肉ハム・ソーセージ ほか
飼料事業	配合飼料	家畜用配合飼料、養魚用配合飼料
	水産物および畜産物	活魚、稚魚、鶏卵、鶏肉 ほか
その他の事業	その他	情報処理業、冷蔵倉庫業、不動産賃貸 ほか

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,192,928千円である。その主なものは、林兼産業㈱本社の管理本部に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,225,346千円である。その主なものは、林兼産業㈱の余資運用資金(「現金及び預金」)、長期投資資金(「投資有価証券」)及び管理部門に係る資産等である。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれている。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため省略している。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	739,025	1,198,952	459,927
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	739,025	1,198,952	459,927
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	594,345	515,536	△78,809
債券	—	—	—
その他	87,223	66,872	△20,351
小計	681,569	582,408	△99,160
合計	1,420,594	1,781,361	360,766

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	228	177	—
債券	70,365	79	—
その他	—	—	—
合計	70,593	257	—

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

698,707千円

II 当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	898,238	1,393,154	494,915
債券	—	—	—
その他	28,178	46,434	18,256
小計	926,417	1,439,589	513,171
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	463,351	379,790	△83,560
債券	—	—	—
その他	54,687	40,503	△14,184
小計	518,038	420,293	△97,745
合計	1,444,456	1,859,882	415,426

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	50,047	32,151	1,500
債券	100,727	—	—
その他	—	—	—
合計	150,414	32,151	1,500

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社(一部の連結子会社を除く)は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び中小企業退職金共済制度を設けている。

(2) 制度別の補足説明

① 退職一時金制度

	設定時期
当社	平成11年
(株)林兼デリカ	平成2年
林兼フーズ(株)	会社設立時
林兼コンピューター(株)	昭和53年

② 適格退職年金制度

	設定時期	その他
キリシマドリームファーム(株)	平成6年	全面適用
(株)林兼デリカ	平成5年	部分適用

③ 中小企業退職金共済制度

	設定時期
(有)平安海産	会社設立時
(有)桜林養鰻	平成15年
林兼コンピューター(株)	平成18年
林兼冷蔵(株)	平成18年

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付債務(千円)	△3,047,539	△2,905,613
ロ 年金資産(千円)	149,640	172,664
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	△2,897,899	△2,732,948
ニ 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	986,291	821,910
ホ 未認識数理計算上の差異(千円)	310,242	257,790
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)(千円)	△1,601,365	△1,653,248

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ 勤務費用(千円)	126,937	129,353
ロ 利息費用(千円)	54,112	48,998
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	164,381	164,381
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	92,909	63,909
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)(千円)	438,339	406,642

(注) 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法によっており、発生額は翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(賃貸等不動産関係)

当社は、茨城県、大阪府及びその他の地域において賃貸不動産(土地を含む)を、また、大阪府、山口県及びその他の地域において遊休不動産(土地を含む)を有している。平成22年3月期における賃貸不動産に関する賃貸損益は2,614千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であり、遊休不動産に関する費用は15,607千円(主な費用は営業外費用に計上)、減損損失は2,815千円(特別損失に計上)である。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:千円)

不動産の種類	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸不動産	2,457,723	△ 159,828	2,297,894	3,723,457
遊休不動産	1,549,484	△ 3,877	1,545,607	1,809,766

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 当期増減額のうち、主な減少額は遊休不動産の減損損失(2,815千円)である。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	53円12銭	1株当たり純資産額	54円40銭
1株当たり当期純損失金額	79銭	1株当たり当期純利益金額	1円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	△70,169	—
当期純利益(千円)	—	96,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△70,169	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	96,646
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,664	89,043

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,208,397	5,362,471
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	478,122	518,460
(うち少数株主持分)	478,122	518,460
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,730,275	4,844,011
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	89,048	89,041

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第70期 (平成21年3月31日)	第71期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,538,830	1,630,352
受取手形	859,532	500,703
売掛金	5,785,159	4,882,994
商品及び製品	1,369,324	1,359,712
仕掛品	392,147	565,284
原材料及び貯蔵品	1,406,730	1,207,982
繰延税金資産	85,852	41,212
その他	156,443	216,187
貸倒引当金	△191,459	△134,972
流動資産合計	11,402,561	10,269,457
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,545,643	10,572,680
減価償却累計額	△7,233,918	△7,444,832
建物(純額)	3,311,725	3,127,847
構築物	1,396,042	1,397,713
減価償却累計額	△1,201,846	△1,215,998
構築物(純額)	194,196	181,714
機械及び装置	9,414,483	9,520,230
減価償却累計額	△8,514,720	△8,574,843
機械及び装置(純額)	899,762	945,386
車両運搬具	85,049	85,234
減価償却累計額	△78,664	△77,222
車両運搬具(純額)	6,385	8,011
工具、器具及び備品	396,602	367,452
減価償却累計額	△351,752	△328,061
工具、器具及び備品(純額)	44,850	39,390
土地	3,465,228	3,462,413
リース資産	248,187	630,968
減価償却累計額	△20,613	△83,500
リース資産(純額)	227,573	547,468
有形固定資産合計	8,149,722	8,312,233
無形固定資産		
借地権	1,665	1,665
商標権	17,096	13,890
ソフトウェア	12,064	9,432
電話加入権	4,375	4,375
無形固定資産合計	35,201	29,363

(単位：千円)

	第70期 (平成21年3月31日)	第71期 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,192,671	2,262,430
関係会社株式	972,431	972,431
出資金	40,462	40,462
長期貸付金	25,750	22,750
破産更生債権等	1,615,134	2,950,545
長期前払費用	11,190	3,343
その他	233,178	155,767
貸倒引当金	△698,257	△1,151,126
投資その他の資産合計	4,392,561	5,256,603
固定資産合計	12,577,484	13,598,200
資産合計	23,980,046	23,867,657
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,830,541	2,918,238
短期借入金	8,482,000	8,218,797
1年内返済予定の長期借入金	1,550,900	1,534,600
リース債務	42,690	107,476
未払金	732,024	779,695
未払費用	137,449	114,533
未払法人税等	24,035	23,715
預り金	27,756	27,825
賞与引当金	171,871	194,280
PCB処理費用引当金	34,817	—
その他	281	53,044
流動負債合計	14,034,366	13,972,206
固定負債		
長期借入金	3,052,800	2,720,200
リース債務	200,274	479,270
繰延税金負債	128,240	140,518
退職給付引当金	1,255,777	1,274,011
役員退職慰労引当金	78,240	—
長期預り金	100,206	—
その他	—	186,458
固定負債合計	4,815,538	4,800,458
負債合計	18,849,905	18,772,665

(単位：千円)

	第70期 (平成21年3月31日)	第71期 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,455,000	4,455,000
資本剰余金		
資本準備金	797,309	797,309
資本剰余金合計	797,309	797,309
利益剰余金		
利益準備金	72,000	72,000
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	△877,901	△930,797
利益剰余金合計	△305,901	△358,797
自己株式	△5,453	△5,817
株主資本合計	4,940,954	4,887,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189,186	207,298
評価・換算差額等合計	189,186	207,298
純資産合計	5,130,141	5,094,992
負債純資産合計	23,980,046	23,867,657

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第70期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	第71期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	54,429,096	49,768,181
売上原価	48,602,515	43,433,317
売上総利益	5,826,580	6,334,863
販売費及び一般管理費	5,616,772	5,782,254
営業利益	209,807	552,609
営業外収益		
受取利息	8,952	—
受取配当金	50,986	31,220
為替差益	43,701	25,342
設備賃貸料	33,232	34,494
雑収入	136,152	133,951
営業外収益合計	273,025	225,008
営業外費用		
支払利息	342,339	301,054
雑支出	107,914	91,138
営業外費用合計	450,254	392,193
経常利益	32,578	385,425
特別利益		
固定資産売却益	202,566	—
投資有価証券売却益	257	31,028
貸倒引当金戻入額	44,699	—
保証債務取崩益	19,276	—
その他	5,000	4,739
特別利益合計	271,799	35,767
特別損失		
固定資産売却損	22	—
固定資産廃棄損	67,915	—
建物等解体費用	83,240	—
減損損失	49,222	—
投資有価証券評価損	24,136	—
関係会社株式評価損	63,073	—
ゴルフ会員権評価損	—	61,561
貸倒引当金繰入額	63,534	304,640
工業用水契約解除に伴う清算金	—	103,690
その他	—	14,403
特別損失合計	351,144	484,295
税引前当期純損失(△)	△46,767	△63,102
法人税、住民税及び事業税	10,213	△54,846
法人税等還付税額	△22,344	—
法人税等調整額	40,688	44,640
法人税等合計	28,556	△10,206
当期純損失(△)	△75,323	△52,896

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第70期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第71期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,455,000	4,455,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,455,000	4,455,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	797,309	797,309
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	797,309	797,309
資本剰余金合計		
前期末残高	797,309	797,309
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	797,309	797,309
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	72,000	72,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	72,000	72,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△802,577	△877,901
当期変動額		
当期純損失(△)	△75,323	△52,896
当期変動額合計	△75,323	△52,896
当期末残高	△877,901	△930,797
自己株式		
前期末残高	△4,503	△5,453
当期変動額		
自己株式の取得	△949	△364
当期変動額合計	△949	△364
当期末残高	△5,453	△5,817
株主資本合計		
前期末残高	5,017,228	4,940,954
当期変動額		
当期純損失(△)	△75,323	△52,896
自己株式の取得	△949	△364
当期変動額合計	△76,273	△53,260
当期末残高	4,940,954	4,887,693

(単位：千円)

	第70期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第71期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	359,492	189,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△170,306	18,112
当期変動額合計	△170,306	18,112
当期末残高	189,186	207,298
評価・換算差額等合計		
前期末残高	359,492	189,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△170,306	18,112
当期変動額合計	△170,306	18,112
当期末残高	189,186	207,298
純資産合計		
前期末残高	5,376,720	5,130,141
当期変動額		
当期純損失(△)	△75,323	△52,896
自己株式の取得	△949	△364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△170,306	18,112
当期変動額合計	△246,579	△35,148
当期末残高	5,130,141	5,094,992

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項なし。

(5) 【重要な会計方針】

第70期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第71期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均原価法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、原材料、仕掛品 評価基準…原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法) 評価方法…移動平均法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 7～50年 機械及び装置 4～10年 (追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を8～9年としていたが、当事業年度より平成20年度法人税法の改正を契機として見直しをおこない、10年に変更している。 この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 及び長期前払費用 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 7～50年 機械及び装置 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">第70期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第71期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) PCB処理費用引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によっており、発生額は翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上することとしている。 (追加情報) 前事業年度に引き続き、主原料価格の高値推移など厳しい経営環境が続いており、更なる経営努力の一環として、取締役においては当事業年度に係る付与ポイントを辞退する旨、取締役会で決議している。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によっており、発生額は翌事業年度から費用処理することとしている。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はない。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額は、</p>

<p style="text-align: center;">第70期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第71期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約…外貨建仕入債務 金利スワップ…長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は輸入取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っている。 なお、デリバティブ取引については、実際の輸入取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

<p style="text-align: center;">第70期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第71期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益が102,112千円それぞれ減少し、税引前当期純損失が同額増加している。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用している。</p> <p>この変更による当事業年度の損益への影響は軽微である。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">第70期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第71期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、「社内振替原価」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より製品売上原価に含まれるものは「製品他勘定振替高」、商品売上原価に含まれるものは「商品他勘定振替高」に含めて表示している。なお、前事業年度に含まれる「社内振替原価」は、製品売上原価に含まれるものが15,970千円、商品売上原価に含まれるものが7,962千円である。</p> <p>前事業年度において、「機械及び装置等廃棄損」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「固定資産廃棄損」に含めて表示している。なお、前事業年度に含まれる「機械及び装置等廃棄損」は、5,158千円である。</p> <p>「設備賃貸料」33,232千円は、重要性が増したため、区分表示した。なお、前事業年度においては「雑収入」に700千円含めて表示している。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「長期預り金」119,978千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>「受取利息」6,178千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示している。</p> <p>「固定資産売却益」55千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>「固定資産廃棄損」8,900千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>「減損損失」2,815千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>「投資有価証券評価損」1,188千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

第70期 (平成21年3月31日)				第71期 (平成22年3月31日)					
1	関係会社に対する資産・負債			1	関係会社に対する資産・負債				
	売掛金		1,100,613千円		売掛金		1,045,971千円		
	破産更生債権等		300,471		破産更生債権等		281,438		
	買掛金		233,498		買掛金		173,089		
2	担保資産及び担保付債務			2	担保資産及び担保付債務				
	担保に供している資産は次のとおりである。				担保に供している資産は次のとおりである。				
		工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	
	建物	2,670,339	7,459	2,677,798		建物	2,536,293	—	2,536,293
	構築物	126,500	—	126,500		構築物	118,870	—	118,870
	機械及び装置	838,841	—	838,841		機械及び装置	887,216	—	887,216
	工具、器具 及び備品	1,433	—	1,433		工具、器具 及び備品	2,412	—	2,412
	土地	1,022,490	99,858	1,122,348		土地	1,022,490	—	1,022,490
	投資有価証券	—	1,809,201	1,809,201		投資有価証券	—	1,816,526	1,816,526
	その他 (投資その他の資産)	—	75,370	75,370		その他 (投資その他の資産)	—	57,547	57,547
	計	4,659,604	1,991,888	6,651,493		計	4,567,282	1,874,073	6,441,356
	担保付債務は次のとおりである。				担保付債務は次のとおりである。				
		工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	
	1年内 返済予定の 長期借入金	1,063,300	286,000	1,349,300		1年内 返済予定の 長期借入金	982,500	310,500	1,293,000
	長期借入金	1,931,900	622,500	2,554,400		長期借入金	1,654,800	607,000	2,261,800
	計	2,995,200	908,500	3,903,700		計	2,637,300	917,500	3,554,800
3	直接減額した圧縮記帳額			3	直接減額した圧縮記帳額				
	国庫補助金受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりである。				国庫補助金受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりである。				
	建物		7,006千円		建物		7,006千円		
	機械及び装置		46,494		機械及び装置		49,494		
4	土地には未利用となっている用地(大阪市港区) 1,373,837千円が含まれている。			4	土地には未利用となっている用地(大阪市港区) 1,373,837千円が含まれている。				
5	保証債務			5	保証債務				
	次の各社に対し銀行借入、保険会社借入等の債務保証をしている。				次の各社に対し銀行借入、保険会社借入等の債務保証をしている。				
			千円				千円		
	関係会社	(株)林兼デリカ	1,538,058		関係会社	キリシマ ドリームファーム(株)	1,380,097		
	"	キリシマ ドリームファーム(株)	1,461,204		"	(株)林兼デリカ	1,312,392		
	赤鷄農業協同組合		272,768		赤鷄農業協同組合		232,772		
	その他 5社		390,388		その他 5社		380,940		
	計		3,662,419		計		3,306,202		

(損益計算書関係)

第70期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第71期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 102,112千円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 47,363千円
2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費 600,724千円	2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費 578,985千円
3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、つぎのとおりである。 減価償却費 37,795千円 賞与引当金繰入額 82,736 退職給付引当金繰入額 186,754 役員退職慰労引当金繰入額 1,950 従業員給与 902,617 拡売・宣伝費 697,750 発送・配達費 1,516,183 研究開発費 265,430 また、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、つぎのとおりである。 販売費 79.6% 一般管理費 20.4%	3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、つぎのとおりである。 減価償却費 39,324千円 賞与引当金繰入額 93,677 貸倒引当金繰入額 93,255 退職給付引当金繰入額 168,816 役員退職慰労引当金繰入額 490 従業員給与 878,688 拡売・宣伝費 732,977 発送・配達費 1,511,083 販売手数料 292,811 また、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、つぎのとおりである。 販売費 80.5% 一般管理費 19.5%
4 関係会社に係る営業外収益 受取利息 3,433千円 受取配当金 8,250 設備賃貸料 27,232 雑収入 47,988	4 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 8,250千円 設備賃貸料 26,022 雑収入 34,547
5 固定資産売却益の内訳 土地 199,239千円 構築物 3,327	—

第70期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第71期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
6	固定資産売却損の内訳 車両及び運搬具	22千円	—
7	固定資産廃棄損の内訳 建設仮勘定	42,400千円	—
	建物	16,496	
	機械及び装置他	9,018	
8	減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。		—
	場所	用途	種類
	山口県下関市	遊休資産	土地
	熊本県八代市	遊休資産	土地
<p>当社は、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、賃貸資産および遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしている。</p> <p>当該遊休資産については継続的な地価下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(49,222千円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価している。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

第70期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,523	13,005	—	51,528

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13,005株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

第71期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	51,528	3,612	—	55,140

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,612株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(有価証券関係)

第70期末(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

第71期末(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	873,181
(2) 関連会社株式	99,250
計	972,431

上記については、市場価格がない。したがって、時価を把握することがきわめて困難と認められるものである。

(1株当たり情報)

第70期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第71期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 57円61銭	1株当たり純資産額 57円22銭
1株当たり当期純損失金額 85銭	1株当たり当期純損失金額 59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第70期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第71期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	75,323	52,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	75,323	52,896
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,056	89,046

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第70期末 (平成21年3月31日)	第71期末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,130,141	5,094,992
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,130,141	5,094,992
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	89,048	89,044

(重要な後発事象)

該当事項なし。

6. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成22年6月28日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役	河村 彰典(かわむら あきのり) (現 執行役員 畜産食品事業部加工食品部長)
-----	--

取締役	佐々木 敬郎(ささき たかお) (現 執行役員 内部統制部長)
-----	------------------------------------

2. 退任予定取締役

取締役会長	澤田 修文(さわだ おさふみ) (当社相談役に就任予定)
-------	---------------------------------

常務取締役 開発部担当兼水産食品事業部長	藏本 順一(くらもと じゅんいち)
-------------------------	-------------------

3. 新任監査役候補

常任監査役(常勤、社外監査役)	高橋 哲彦(たかはし てつひこ) (現 株式会社山口銀行 常勤監査役)
-----------------	--

4. 退任予定監査役

常任監査役(常勤、社外監査役)	青野 徹郎(あおの てつろう)
-----------------	-----------------

以上